

第9回 アスベストを追い続けてー

2006年6月13日

毎日新聞社会部・編集委員 大島 秀利

I. 取材のきっかけ

原発、労災隠し、ダイオキシン、化学物質過敏症
そして…アスベスト

*1998年11月7日 最初の記事

II. 問題意識

95年の阪神大震災

*98年に海外のアスベスト禁止の動きを書いた記事

*2000年2月記事 中皮腫増加傾向を示す

III. アスベスト（石綿）とは

白石綿結晶

白石綿

茶石綿

青石綿（最も毒性強い）

<アスベスト関連病>

【中皮腫】肺などの臓器を覆う膜にできるがん。しばしば肺がんと間違えられる。

有効な治療薬がない。潜伏期間20～60年。2年ほどで亡くなる人が多い。

【肺がん】はその2倍発生する

*石綿病の体の図

*一般住宅

*戦時標準船（元船員が乗船）

*笠原さん認定記事（元船員）

IV. 患者との出会い

・元船員、元国鉄マン、元日通社員

・データと実感の一致

・村山早大教授の中皮腫死予想＝2000年～40年間で、10万人が中皮腫で死亡

・職種の広がり

石綿職業歴のない患者＝主婦、経営者の女性、元自衛隊員、元証券マン

クボタ周辺の中皮腫患者・身に覚えのない石綿の吸い込み

主婦ら女性の多発

仕事でアスベストを扱ったことがない人

*初報1面

*初報社会面

- ・クボタの歴史

V. 患者の広がり、苦しみ

- ・疫学調査で因果関係ありと判明。
- ・88人の非職業性の暴露
- ・クボタは因果関係否定
- ・見舞金・弔慰金は責任とは無関係

★補償の格差

- ・クボタの塀の外と内で極端な差
- ・クボタの決断
- ・水俣病との違い

★政府の責任

- ・1960年の南ア報告と、65年の英国報告で石綿工場の周辺住民に中皮腫
- ・1971年の規制から強化せず。粉じん吸い込み量
- ・1986年のILO石綿条約の「環境（住民）対策条項」の削除提案
（これを契機に87年に石綿対策全国連絡会議が発足）
- ・1992年のアスベスト規正法（社会党提案）を自民党などの反対で審議せず廃案
- ・2005年8月ようやくILO条約批准
 - *ILO条約
 - *日英石綿輸入
 - *中皮腫死者などの推移
 - *20060130国会デモ

VI. 今後の焦点

- ・工場周辺住民への真の補償（救済から補償に）
- ・解体・改築建築物の監視
- ・アジアでのアスベスト消費が増加

以上

アスベスト 全面禁止を

10日集会 英NGOが実態報告

労働者
安全センター
関西

関西労働者安全センターは10日午後6〜8時、中央区北浜東3のエル・おおさか(地下鉄、京阪天満橋駅下車)で、「アスベスト全面禁止を求める大阪集会」を開く。肺がんなどの原因になるアスベスト(石綿)は、欧州各国が相次いで原則禁止を打ち出している。その動きについて英国のN

GO(非政府組織)のメンバーが報告する。アスベストをめぐるのは、フランスが昨年1月、ベルギーが今年2月に原則禁止を決めた。さらに英国も近く原則禁止を打ち出す見通し。過去には、日本を含めて一部のアスベストが禁止された。しかし、いま問題になっているのはクリ

ソタイル・アスベスト(白石綿)。日本は白石綿の吹きつけが禁止されたが、いまだに多くの建材に使用されているという。

集会で報告するのは、アスベスト反対や被災者支援を続けている「ロンドンハザードセンター」のミック・ホルダー氏。同氏は建設労働者でもあり、被災実態

にも詳しい。

資料代1000円。問い合わせは同センター(06・943・1527)。

【大島 秀利】



新聞

発行所:大塚市北区
毎日新聞大塚

ハイ
未
日

NEWSLI

深層 ネット
疑惑の役
保険金殺人夫
初公判
2面 外形標
3面 海上警
6面 米南東
9面 ニュー

お天気

時	12	18	24
大塚			
京都			
東京			
北九州			
福岡			
札幌			
仙台			
名古屋			
大阪			
広島			
岡山			
熊本			
鹿児島			
沖縄			

「アスベスト死」2243人

過去4年間 国内規制立ち遅れ

厚生省調査

アスベストを原因とする特有のがんの死に者が、日本で1998年までの4年間に2243人に上っていたことが15日までに厚生省の統計資料で分かった。アスベスト関連死の全国実態が判明したのは初めて。専門家は予想以上に驚き、今後増える恐れがあると懸念しているが、厚生省内では注目度が低く、白書などで公表していない。欧州連合(EU)はアスベスト全面禁止を決めており、立ち遅れ国内規制が問題になりそうだ。

このがんは、「中皮腫」と呼ばれ、肺などの臓器を覆っている胸膜や腹膜などの表面(中皮)付近にでき、呼吸困難などの症状になる。患者の大半は、アスベストを吸ひ込む環境にいたことが確かめられており、アスベスト健康被害の「指標疾患」とされている。

厚生省は全国の死因調査で長年、中皮腫について取り上げては分かっていないが、世界保健機関(WHO)などが統計に使う国際疾病分類を変更したた

め、95年から統計を取り始めた。その結果、95年500人、96年576人、97年597人、98年570人で、この3年間は連続して600人に迫っていることが判明した。

アスベストは発がん性があるとして、英仏独伊などの欧州の13カ国がすでに全面禁止とし、さらにEU(全15カ国)は昨年、遅くとも2005年までに流通、生産を全面禁止することを決めている。

あるが、クリンタイル・アスベスト(白石綿)は対象外で、一戸建て住宅の新築屋根材、壁材、床材などに広く使われている。消費量はロシアなどとともに世界トップクラスだ。

市民団体や労働組合をつくる石綿対策全国連絡会議(古谷杉野事務局長)によると、欧州の研究では中皮腫の死者が見つかれば、それと同数から2倍の肺がん

もあるという。同会議は、一刻も早くアスベストを全面禁止するべきだと訴えている。

厚生省は人口動態統計課でこの数字を掌握しているが、アスベスト対策を担っている生活衛生局では、

特に告げられていないのが現状だ。【大塚 秀利】

今後の表面化懸念

高橋謙・産業医科大生態科学研究所教授(環境影響)の括、中皮腫死者の増加傾向は、つきやがってきた。欧米に比べ、わが国のアスベストは使用されたヒュークが遅いので、今後一定の潜伏期間を経た後にもっと危険性が表面化しないか懸念している。

2005.1.1 ~

腫皮中も5人住民

見舞金検討、2人は死亡

クボタ

アスベスト(石綿)製品の製造に関係した社員らの石綿被災状況を初めて明らかにした大手機械メーカー「クボタ」(大阪市浪速区)。被害の大半は同社旧神崎工場(兵庫県尼崎市浜)に集中していたが、その周辺住民5人も「中皮腫」を発症し、うち2人が死亡していたことが、民間団体「関西労働者安全センター」(大阪府中央区)の調べで判明した。クボタ側は因果関係は不明としながらも「誠実に対応したい」として治療中の3人に対する見舞金支給などの検討を始めた。

【大島秀利】

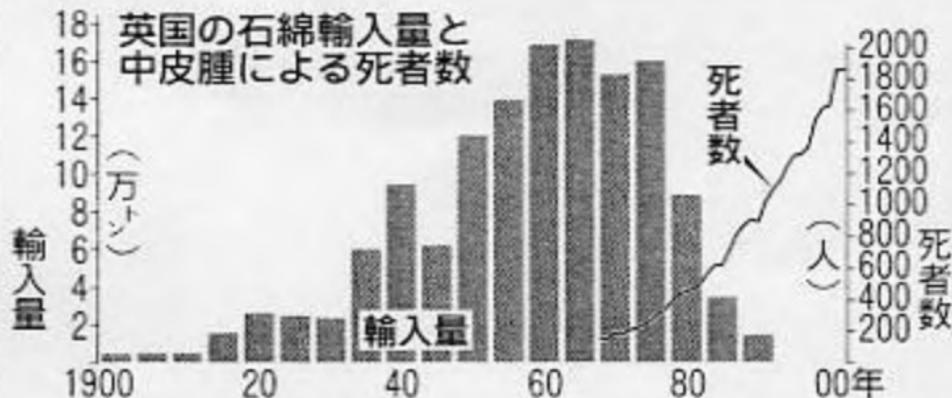
夕側に「中皮腫の原因は、散が原因ではないか」とについても、話し合いが持たれ、工場操業による石綿の飛散を訴えた。死亡した2人に「たれる可能性がある」。

クボタは「アスベストの飛散源はいろいろあり、現時点で旧神崎工場と住民の病気が関係あるともないとも言えない。ただ、住民の訴えには誠実に耳を傾け、可能な限り工場でのアスベスト製品の生産などについて説明したい」と話している。

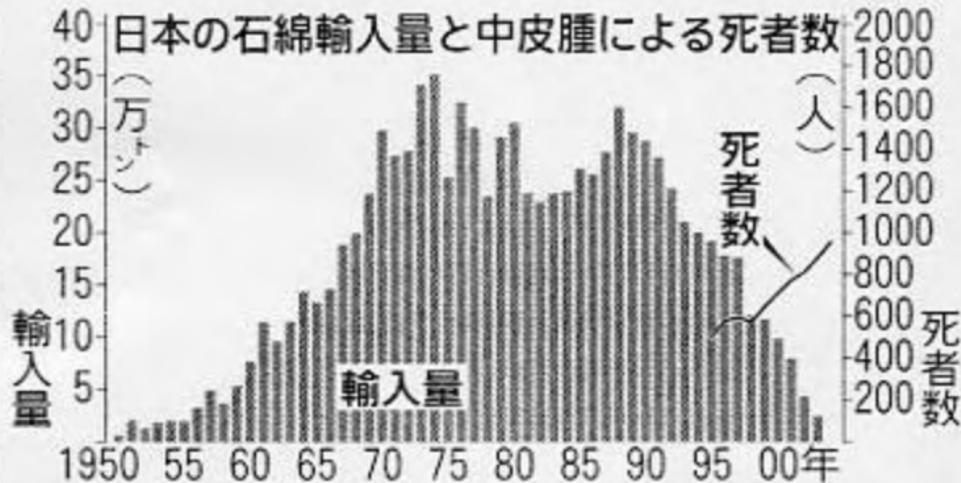
旧神崎工場は1954〜95年、石綿水道管や石綿使用の建材を製造。社員(退職者含む)ら計78人が中皮腫などの石綿関連病で死亡しているが、半径1キロ以内に住んでいた住民2人も最近1年以内に中皮腫で亡くなり、別の5〜70歳代の3人も被害を訴えていることが分かった。

3人は自営業の女性、主婦、男性商店主。自営業の女性は結婚して以来約50年間、旧神崎工場の約300坪以内の自宅に住んでいた。一昨年11月に突然、「胸膜中皮腫」と診断された。主婦と男性も、同工場操業時に15年以上、周辺で生活していた。3人は今年4月、クボ

アスベスト旧工場

英国の石綿輸入量と
中皮腫による死者数

日本の石綿輸入量と中皮腫による死者数



時間差



新毎日

発行所：大阪市北区藤田3丁目4番5号 〒530-8251 電話06-6344-1501
毎日新聞大阪本社 郵便振替口座 00920-0-150
©毎日新聞社 2005

クボタ補償へ

石綿被害 周辺患者ら救済

大手機械メーカー「クボタ」（本社・大阪市）の旧神崎工場（兵庫県巨崎市）の周辺住民に、アスベスト（石綿）が原因の中皮腫が多発している問題で、同社が患者と遺族に補償する公算が大いことが分かった。同社は工場操業と発症との因果関係を認めていないが、石綿を外部に飛散させたことは否定できず、何らかの責任を認め、謝罪する可能性も出てきた。アスベスト公害は、企業と患者間双方が歩み寄り、早期解決を模索することになりそうだ。

（30面に関連記事）

石綿関連企業が周辺住民の患者たちに補償するのは全国で初めてとみられ、25日に橋本大輔社長も出席して第一回交渉が行われる見通し。

同社は現在、工場近隣の住民が中皮腫を発症した場合、原則として慰謝金（死者には弔慰金）200万円を支払うことを内規で決め、22日現在、請求があった30人のうち16人

「責任と謝罪」検討

25日にも初交渉

因果関係を認めていないため、補償としては位置付けず、謝罪もしていない。ところが、旧神崎工場

の周辺で実施された奈良県立医科大学の車谷典男教授らの疫学調査で、85人（うち76人死亡）が職場で石綿を吸っていないのに中皮腫にかかっていたことが判明。少なくとも

大雪被害 新潟県 4割停電

65万戸 2人死亡、676

日本列島は22日午後も山陰から近畿北部、東北

の日本海側などで強風を伴った大雪が続いた。毎日新聞社のまとめ（20時現在）では



ケンコー オプトイメージングとデジタルアクセサリーの

Kenko

株式会社ケンコー ISO14001認証取得
http://www.kenko-tokina.co.jp/
ケンコーグループアットレット商品を返品取戻してあります。
ケンコー光学ショップ http://ec1.kenko-web.jp/

News Click

麻生外相「中国脅威」 2

女見殺害 大人にできること 13

大津波から1年 16.7.17

将棋 19 読んであげて 14

小説「西遊記」 12

お天気

「ジャーナリズムの現在ーアスベスト特報」を 受講した上智大学のみなさん

毎日新聞大阪社会部・大島秀利

今回、極めてたくさんの方から受講後の感想やご意見をいただきました。すべての人がその人なりの多様な受け止め方をしたのに驚き、参考にさせていただきました。その中から、ひとこと書いておきたいことを以下に列挙し、みなさんのご参考にしていただきたいと思います。

【NGOやNPOの取材について複数の方】

NGOやNPOの取材は、講義でも話しましたが、多くのケースが現場に近いという意味で重要だと思っています。ただし、NGOやNPOが発信する情報について、裏づけを取ったり、信頼性について判断することはそんなに簡単ではありません。まさに、そこの部分に記者としての経験や力量、努力といったものが問われてくると思っています。

【マスコミの機能の一つに予防があるというNさんの見方】

このマスコミの予見性という問題こそ、重大なことだと私は思っています。しかし、いまのマスコミの評価システムの中では「5年前にこんな記事を書いていた」ということは、あまり考慮されることがありません。ただ、少なくとも毎日新聞では、そういう記事を書く記者に対し、一目をおく風土があるようにも思います。何よりも、世間的に明確に気づかれなくても、自分自身の矜持として、予防的な記事を書けたという喜びのようなものが、その後のエネルギーになっていきます。

【飛散の恐れがないからといってアスベストが放置されている例が多いのですかというIさんの質問】

「非飛散性」の建材などはよく放置されることがあります。たしかに飛散しにくい場合がありますが、長期の使用や風化で劣化したり、建物の改築や解体の際に当該の建材が砕かれると、飛散することになりますので、放置することは問題なのです。

【アスベストの経済面のメリットによって政府が使用を黙認していたのではないかというSさん】

水俣病でも同じようなことが起きました。ところが、政府によって十分な補償などが行われていないという点が、アスベストと水俣病で共通しています。「そういうことがこれから中国で起こるのではないか」というのはとても重要な視点です。

【中皮腫の患者に取材したときの話が印象的で、実際に苦しんでいる人にとって初めて見えてくるもの、得られる視点があると思うというWさんら】

ものごとを実感したり、体験することはとても人間の行動に影響を与えていると思います。それは記者にとってはとても大切なことだと思います。

「死というショックキングな記号を使うことによる受け手への影響は絶大であろう。テレビや週刊誌はその扱い方に配慮すべきだ」という指摘もありました。その指摘も、正しい部分もありますが、私が強調したいのは本当の死として実感を持ってないのも問題だということです（テレビゲームのように人の町が破壊される映像など）。ジャーナリストの原則は、可能な限りあるできごとを実感できる現場に立つことだと思います。どんなに悲惨で、気持ち悪く、つらく、目を覆いたくなるものであろうと、可能な限りリアリズムに徹して伝えようとするのが大切だと思います。もちろん、被害者が苦しんだりする姿を掲載する際は許可をとるのが原則だとは思いますが。

【世間の関心をひくためにセンセーショナルリズムに陥ってしまうことがないですかというAさん】

限られた情報の中で伝わるように努力することと、いわゆる「とぼし」（事実から逸脱した表現など）とは区別すべきことだと思います。ファクトを可能な限り取材して、大事なことを詳細に伝えることが受け手にとって最も衝撃的なことだと考えますし、それを追求すべきだと思います。

【アスベストについて最初に取り上げたのが2000年だそうですが、今日まで何をしていたのかというTさん】

記事として取り上げたのは98年が最初でした。それ以降は、決定的な情報がなかなか出てこなかったり、キーパーソンに会えなかったりということもありました。「2006年1月30日の救済法不備についての反対運動の写真が出ていたが、長年取材してきてどう映ったか」という問いもありました。私はこの国会周辺デモについて、二つのことを思いました。一つは患者、遺族の思いはとても切実であること。もう一つは、世論のサポートがあって彼らが勇気をもって行動できているという実感です（患者を長年支援してきた人は、報道や世論によって患者が勇気を持つということはとても大切なことと指摘しています）。

【大企業や政府を取材するときに圧力のようなものがあつたのかというHさん】

被害者と加害者が存在するようすすべての取材テーマには緊張感がつきものです。その中で、いろいろなことに出会ったり考えたりしますが、私が最も強調しておきたいのは、過度に相手を怖れて記者が自己規制してしまうことこそが最も危ないことだということです。

以上です。熱心に私の講義を聴いてくださったみなさん、ありがとうございました。